

# 北海道建設新聞

発行所  
北海道建設新聞社  
〒060-0004 札幌市中央区  
北4条西19丁目番地11  
TEL (011) 611-6311  
FAX (011) 621-2913

旭市支社	(0166)	26-2541
小樽支社	(0144)	33-0161
川支社	(0155)	22-0401
加路支社	(0138)	52-3870
小樽支社	(0154)	41-3832
小樽支社	(0126)	25-2444
小樽支社	(0134)	33-0866
小樽支社	(0157)	23-4666
小樽支社	(0143)	24-5188
小樽支社	(0164)	42-2443
小樽支社	(0162)	73-1830
小樽支社	(0152)	44-2675

©北海道建設新聞社2015

## 平時から情報共有を

技術士リングネットが防災セミナー

### 震災復興や災害への備え学ぶ

「いつか来る、その日のために」。技術士リ



リングネットは26日、札幌市内のかでる2・7で防  
災セミナーを開いた。官  
城県の測量設計業者が直  
面した東日本大震災の被  
災と復興の経験談などを

通じ、来聴者500人に  
巨大災害への備えを考え  
る機会を提供した。  
東日本大震災の直後、  
混乱の中で復興や復旧に  
向けた調査がスタートし

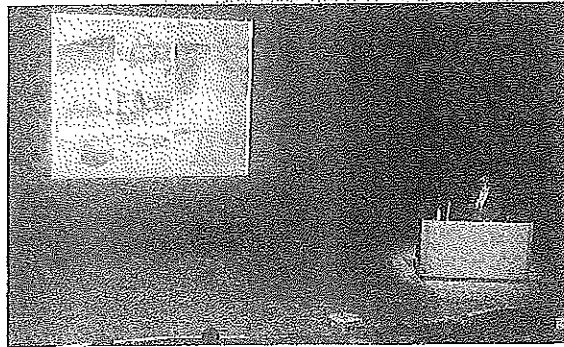
た。セミナー  
では官城  
県測量設計  
業協会の西  
條祐樹企画  
委員会副委  
員長が、体  
験とともに  
巨大災害へ  
の備えにつ  
いて教訓を  
交えながら

伝えた。  
インフラが途絶え、悲  
しみの中で動き出す復興  
調査の最前線はスピード  
が求められる一方、混乱  
の中で絶えず事象が変化  
し「平時の枠組みで進め  
るのは限界がある」と特  
別措置の必要性を訴え  
た。  
災害への備えについて  
は「平時からの情報共有  
と水平展開の枠組みを考  
える。社会資本データベ  
ースをオープンソース化  
できれば決断は早まり、  
自治体の事業継続計画に  
もつながる」と提案。そ  
の上で「この記憶を忘れ  
ず記録として伝えていく  
ことが何より大切」と締  
めくくった。

浜松市の刑部彰彦危機  
管理課専門監は、企業の  
巨額寄付からスタートし  
た「静岡モデル」と呼ば  
れる官民連携の防潮堤整  
備を紹介。整備を進める  
上で危機意識の維持が課  
題となっていることを示  
した。  
最後は有村幹治室蘭工  
大院工学研究科准教授  
が北海道の防災を展望。  
防災計画や国土強靱(き  
ようじん)化の動向や、  
室蘭市の避難訓練で避  
難者の行動を時間経過別  
に分析した結果を報告  
した。今後の対策立案で  
は人口減少や外国人観  
光客などを想定した対策  
づくりが必要と指摘し  
た。

■防災の「静岡モデル」など学ぶ

一般社団法人「技術士リングネット」(札幌)は25日、防災セミナー「東日本大震災巨大災害がみせた新たな課題」を札幌市内で



開いた一写真一。

浜松市危機管理課の刑部晶彦専門監は「国や県が予算を出せない部分を民間や市のレベルで寄付を募り、防潮堤をかさ上げすることで浸水被害の低減を図ろうとしている」と話し、防災に向けた「静岡モデル」を紹介した。

また、室蘭工業大の有村幹治准教授は「道内も地震や火山で交通の大動脈が切れる災害リスクを抱えている」と指摘し、有事に備えた代替交通網確保の必要性を訴えた。セミナーには土木関係者や自治体職員、一般市民ら約500人が参加した。

直球は狙い通り。上位打線がつないでくれた

お陰です」と笑顔をみせた。

# 街角

## 札幌

防災学ぶセミナー 東日本

大震災の教訓から防災を学ぶセミナー「巨大災害がみせた新たな課題」が25日、札幌市中央区のかでる2・7で開かれ、約500人が参加した。写真。

津波災害が危惧される場合には、避難場所まで徒歩で行くことが原則とされている。しかし車の通行量の少ない地域では、自己責任で判断してもいいと思う」と柔軟な対応の重要性を強調した。



また、室蘭工業大大学院工学研究科の有村幹治准教授が、室蘭市で昨年実施した津波を想定した避難訓練の結果

果を紹介した。それによると、訓練者が避難所まで逃げるのにかかる想定していた時間と、実際にかかった時間には約5分の差があったといい、有村准教授は実際に体を動かしてみるこの大切さを呼びかけた。